

令和7年度

予算の概要

一般会計予算

特別会計 火葬場・斎場事業費予算

水道事業会計予算

病院事業会計予算

長生郡市広域市町村圏組合

令和7年度 一般会計予算概要

歳入

(単位：千円)

款	区分	令和7年度		令和6年度		前年度比③ ①－②	比率(%) ③／②×100
		予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
1	分担金及び負担金	5,244,737	43.9	4,991,039	66.8	253,698	5.1
2	使用料及び手数料	788,090	6.6	788,071	10.5	19	0.0
3	国庫支出金	1,270,827	10.6	416,061	5.6	854,766	205.4
4	県支出金	26,766	0.2	23,559	0.3	3,207	13.6
5	財産収入	15,232	0.1	14,499	0.2	733	5.1
6	繰入金	506,801	4.2			506,801	皆増
7	繰越金	20,000	0.2	20,000	0.3	0	0.0
8	諸収入	122,919	1.0	105,768	1.4	17,151	16.2
9	組合債	3,968,200	33.2	1,115,500	14.9	2,852,700	255.7
	合計	11,963,572	100.0	7,474,497	100.0	4,489,075	60.1

歳入の主な増減理由

[1款 分担金及び負担金]

前年度予算額に対して253,698千円、5.1%増の5,244,737千円を計上。

増額となった要因は、人事院勧告等に準じた給与改定に伴う職員人件費の増、ごみ処理施設運転管理業務委託の契約更改などによる委託料の増、新最終処分場建設事業及び消防庁舎建設事業費の増によるもの。

[2款 使用料及び手数料]

前年度予算額に対して19千円増の788,090千円を計上。

増額となった要因は、一般廃棄物処理業及びし尿浄化槽清掃業の許可申請の年度であること、また、ごみ処理量の実績により、衛生手数料の増を見込んだことによるもの。

[3款 国庫支出金]

前年度予算額に対して854,766千円、205.4%増の1,270,827千円を計上。

増額となった要因は、新最終処分場建設事業の進捗による交付対象事業費の増に伴い、循環型社会形成推進交付金の増を見込んだことによるもの。

[4款 県支出金]

前年度予算額に対して3,207千円、13.6%増の26,766千円を計上。

増額となった要因は、常備消防施設費で、補助対象車両の違いによる消防防災施設強化事業補助金の増を見込んだことによるもの。

[5款 財産収入]

前年度予算額に対して733千円、5.1%増の15,232千円を計上。

増額となった要因は、常備消防廃車車両の車種や売却価格実績から物品売払収入の増を見込んだことによるもの。

[6款 繰入金]

新最終処分場建設事業の特定財源として、一般廃棄物処理施設建設基金から506,801千円を繰入れしようとするもの。

[7款 繰越金]

予備費に充当する20,000千円を計上。

[8款 諸収入]

前年度予算額に対して17,151千円、16.2%増の122,919千円を計上。

増額となった要因は、実績に基づき、ごみ資源化物の売却単価及びごみ焼却施設で発電している売却電気料金の増を見込んだことによるもの。

[9款 組合債]

前年度予算額に対して2,852,700千円、255.7%増の3,968,200千円を計上。

増額となった要因は、新最終処分場建設事業の進捗による事業費の増に伴い、最終処分場建設事業債で2,655,000千円、また、消防庁舎建設事業、ちば消防共同指令センター指令システム全体更新事業及び消防救急無線再整備事業の進捗による事業費の増に伴い、常備消防施設整備事業債で197,100千円の増を見込んだことによるもの。

歳出（目的別）

（単位：千円）

区分			令和7年度		令和6年度		前年度比③ ①－②	比率(%) ③／②×100
			予算額①	構成比	予算額②	構成比		
1	議会費		2,157	0.0	2,109	0.0	48	2.3
2	総務費		202,119	1.7	191,298	2.6	10,821	5.7
3	民生費		42,009	0.3	48,615	0.6	6,606	13.6
	1	介護認定審査会費	34,645	0.3	39,312	0.5	4,667	11.9
	2	障害支援区分認定審査会費	7,364	0.1	9,303	0.1	1,939	20.8
4	衛生費		7,785,546	65.1	3,651,128	48.8	4,134,418	113.2
	1	保健衛生費	302,613	2.5	302,316	4.0	297	0.1
	2	清掃費	7,482,933	62.5	3,348,812	44.8	4,134,121	123.5
		1 清掃総務費	181,900	1.5	178,267	2.4	3,633	2.0
		2 し尿処理費	135,496	1.1	135,833	1.8	337	0.2
		3 可燃物処理費	1,163,985	9.7	1,091,219	14.6	72,766	6.7
		4 不燃物処理費	215,390	1.8	210,552	2.8	4,838	2.3
		5 最終処分場費	242,351	2.0	239,859	3.2	2,492	1.0
		6 資源化推進費	195,917	1.6	196,451	2.6	534	0.3
		7 新最終処分場建設費	5,344,003	44.7	1,292,393	17.3	4,051,610	313.5
		8 温水センター屋外施設費	3,891	0.0	4,238	0.1	347	8.2
5	消防費		3,343,720	27.9	2,964,644	39.7	379,076	12.8
	1	1 常備消防費	2,445,765	20.4	2,343,808	31.4	101,957	4.4
		2 非常備消防費	140,411	1.2	149,458	2.0	9,047	6.1
		3 常備消防施設費	630,158	5.3	359,967	4.8	270,191	75.1
		4 非常備消防施設費	127,386	1.1	111,411	1.5	15,975	14.3
6	教育費		20,987	0.2	19,688	0.3	1,299	6.6
7	公債費		547,034	4.6	577,015	7.7	29,981	5.2
8	予備費		20,000	0.2	20,000	0.3	0	0.0
合計			11,963,572	100.0	7,474,497	100.0	4,489,075	60.1

歳出（目的別）の主な増減理由

[1 款 議会費]

前年度予算額に対して48千円、2.3%増の2,157千円を計上。

増額となった要因は、行政視察研修のバス借上料が、人件費などの上昇により増額となったことによるもの。

[2 款 総務費]

前年度予算額に対して10,821千円、5.7%増の202,119千円を計上。

増額となった要因は、フルタイム会計年度任用職員1人増及び人事院勧告等に準じた給与改定に伴う職員人件費で8,948千円の増、また、計画的に実施している組合管理棟の空調設備更新及び屋上防水工事で施工箇所の違いにより工事請負費が3,164千円の増となったことによるもの。

[3 款 民生費]

前年度予算額に対して6,606千円、13.6%減の42,009千円を計上。

(1 項 1 目 介護認定審査会費)

前年度予算額に対して4,667千円、11.9%減の34,645千円を計上。

減額となった要因は、人事異動に伴う常勤職員1人の減により職員人件費が減となったことによるもの。

(2 項 1 目 障害支援区分認定審査会費)

前年度予算額に対して1,939千円、20.8%減の7,364千円を計上。

減額となった要因は、人事異動に伴う職員人件費の減によるもの。

[4 款 衛生費]

前年度予算額に対して4,134,418千円、113.2%増の7,785,546千円を計上。

(1 項 保健衛生費)

前年度予算額に対して297千円、0.1%増の302,613千円を計上。

増額となった要因は、人事院勧告等に準じた給与改定、また、制度改正に伴う職員に係る児童手当で職員人件費が増となったことによるもの。

(2項 清掃費)

前年度予算額に対して4,134,121千円、123.5%増の7,482,933千円を計上。

< 1目 清掃総務費 >

前年度予算額に対して3,633千円、2.0%増の181,900千円を計上。

増額となった要因は、人事院勧告等に準じた給与改定に伴う職員人件費の増によるもの。

< 2目 し尿処理費 >

前年度予算額に対して337千円、0.2%減の135,496千円を計上。

減額となった要因は、実績に基づき電気料金の減を見込んだことによるもの。

< 3目 可燃物処理費 >

前年度予算額に対して72,766千円、6.7%増の1,163,985千円を計上。

増額となった要因は、ごみ焼却施設運転管理業務委託が5年長期継続契約の契約更改の年度であり人件費の上昇などに伴い委託料で46,709千円の増を見込んだこと、また、ごみ焼却施設の補修及び設備更新の工事請負費で27,123千円の増となったことによるもの。

< 4目 不燃物処理費 >

前年度予算額に対して4,838千円、2.3%増の215,390千円を計上。

増額となった要因は、粗大ごみ処理施設運転管理業務委託が5年長期継続契約の契約更改の年度であり人件費の上昇などに伴い委託料で7,428千円の増を見込んだことによるもの。

< 5目 最終処分場費 >

前年度予算額に対して2,492千円、1.0%増の242,351千円を計上。

増額となった要因は、浸出水処理施設運転管理業務委託で令和6年10月から令和7年度末まで長期継続契約を更改したことによる委託料で6,156千円の増、また、新最終処分場建設事業に伴う地元同意事業負担金で負担金補助及び交付金が16,600千円の増となったことによるもの。

< 6目 資源化推進費 >

前年度予算額に対して534千円、0.3%減の195,917千円を計上。

減額となった要因は、令和6年度に資源ごみ運搬積込み用のフォークリフトを更新購入費を計上していたことにより備品購入費が1,870千円の皆減となったことによるもの。

< 7目 新最終処分場建設費 >

前年度予算額に対して4,051,610千円、313.5%増の5,344,003千円を計上。

増額となった要因は、建設事業の進捗に伴い工事請負費が4,057,309千円の増となったことによるもの。なお、令和7年度の完成を予定していたが、地盤改良の増や町道線形及び施設配置の見直しによる設計変更などにより令和8年度まで工期を延長することとなった。

< 8目 温水センター屋外施設費 >

前年度予算額に対して347千円、8.2%減の3,891千円を計上。

減額となった要因は、契約実績により屋外施設管理委託料で325千円の減を見込んだことによるもの。

[5款1項 消防費]

前年度予算額に対して379,076千円、12.8%増の3,343,720千円を計上。

< 1目 常備消防費 >

前年度予算額に対して101,957千円、4.4%増の2,445,765千円を計上。

増額となった要因は、再任用職員3人増及び人事院勧告等に準じた給与改定、また、制度改正に伴う職員に係る児童手当で職員人件費が99,969千円の増、安定した消防体制を維持するため救急救命士新規育成の研修受講者を1人増の2人分計上したこと、また、二等無人航空機（ドローン）操縦士初学者コース受講者を2人分計上したことなどで負担金補助及び交付金が2,238千円の増となったことによるもの。

< 2目 非常備消防費 >

前年度予算額に対して9,047千円、6.1%減の140,411千円を計上。

減額となった要因は、消防団員実数が77人減少したことによる報酬で4,342千円の減、また、令和7年度は県操法大会の開催が無いことによる消防団運営交付金の減、実績に基づき消火栓修繕負担金の減など負担金補助及び交付金で3,310千円の減となったことによるもの。

< 3目 常備消防施設費 >

前年度予算額に対して270,191千円、75.1%増の630,158千円を計上。

増額となった要因は、ちば消防共同指令センター指令システム全体更新事業及び消防救急無線再整備事業の負担金による負担金補助及び交付金で109,738千円の増、また、消防庁舎建設事業の進捗により、西消防署の建設工事、南消防署の造成工事を計上したことにより工事請負費が241,164千円の増となったことによるもの。

なお、令和5年度から用地取得に着手し、令和7年度から令和9年度の3か年で、西消防署及び南消防署、2消防署の建設工事費を計上し完成を見込むもの。

< 4目 非常備消防施設費 >

前年度予算額に対して15,975千円、14.3%増の127,386千円を計上。

構成市町村ごとの要望により消防団車両の整備などを特別負担金で行うもので、増額となった要因は、消防団機庫新築工事、また、防火水槽解体工事が4か所の増などにより工事請負費が48,712千円の増となったことによるもの。

市町村ごとの要望事業一覧は別表のとおり。

[6款 教育費]

前年度予算額に対して1,299千円、6.6%増の20,987千円を計上。

増額となった要因は、人事院勧告等に準じた給与改定に伴う職員人件費の増によるもの。

[7款 公債費]

前年度予算額に対して29,981千円、5.2%減の547,034千円を計上。

減額となった要因は、常備消防施設整備事業債で平成24年度借入のちば消防共同指令センター及び消防救急無線整備事業、令和元年度借入の高規格救急自動車及び水槽付ポンプ自動車購入、ちば消防共同指令センター部分更新事業の元金償還終了により20,276千円の減、また、非常備消防施設整備事業債で令和元年度借入の消防機庫新築事業、消防ポンプ自動車2台購入などの元金償還終了により4,331千円の減となったことによるもの。

歳出（性質別）

（単位：千円）

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度比③ ①－②	比率(%) ③／②×100
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
人件費 a	2,715,793	22.7	2,621,832	35.1	93,961	3.6
物件費	1,864,255	15.6	1,791,487	24.0	72,768	4.1
維持補修費	320,388	2.7	291,920	3.9	28,468	9.8
扶助費 b	37,500	0.3	27,680	0.4	9,820	35.5
（目的別人件費 a+b）	(2,753,293)	-	(2,649,512)	-	(103,781)	(3.9)
補助費等	588,131	4.9	463,027	6.2	125,104	27.0
普通建設事業費	5,870,471	49.1	1,659,096	22.2	4,211,375	253.8
災害復旧事業費			22,440	0.3	22,440	皆減
公債費	547,034	4.6	577,015	7.7	29,981	5.2
予備費	20,000	0.1	20,000	0.2	0	0.0
合計	11,963,572	100.0	7,474,497	100.0	4,489,075	60.1

※令和6年度の性質別内訳は修正を加えてあります。
1,870を物件費で減、普通建設事業費で増。

歳出（性質別）の主な増減理由

〔 人件費 〕

前年度予算額に対して93,961千円、3.6%の増となった。

増額となった要因は、フルタイム会計年度任用職員2人の増、茂原市に準じた管理職手当の引き上げ、また、人事院勧告等に準じた給与改定に伴う職員人件費の増によるもの。

〔 物件費 〕

前年度予算額に対して72,768千円、4.1%の増となった。

増額となった要因は、清掃費で、ごみ焼却施設及び粗大ごみ処理施設の運転管理業務委託が5年長期継続契約の契約更改の年度であり人件費の上昇などに伴い委託料の増を見込んだこと、また、非常備消防施設費で防火水槽撤去工事が4か所増となったことによるもの。

〔 維持補修費 〕

前年度予算額に対して28,468千円、9.8%の増となった。

増額となった要因は、ごみ焼却処理施設の補修及び設備更新工事などで工事内容の違いによるもの。

[扶助費]

前年度予算額に対して9,820千円、35.5%の増となった。
職員に係る児童手当で、制度改正に伴う増によるもの。

[補助費等]

前年度予算額に対して125,104千円、27.0%の増となった。

増額となった要因は、清掃費で、新最終処分場建設事業に伴う地元同意事業負担金の増、消防費で、ちば消防共同指令センター指令システム全体更新事業負担金及び消防救急無線再整備事業負担金の増によるもの。

[普通建設事業費]

前年度予算額に対して4,211,375千円、253.8%の増となった。

増額となった要因は、新最終処分場建設事業の進捗による事業費の増、また、消防庁舎建設事業で計画どおり西消防署建設工事、南消防署の造成工事を計上したことによるもの。

[△ 災害復旧事業費]

22,440千円の皆減。

令和6年度に水害で故障したごみ処理施設のエレベーターの復旧事業費を計上していたことによるもの。

[公債費]

前年度予算額に対して29,981千円、5.2%の減となった。

減額となった要因は、常備消防施設整備事業債で平成24年度借入のちば消防共同指令センター及び消防救急無線整備事業、令和元年度借入の高規格救急自動車及び水槽付ポンプ自動車購入、ちば消防共同指令センター部分更新事業の元金償還終了により20,276千円の減、また、非常備消防施設整備事業債で令和元年度借入の消防機庫新築事業、消防ポンプ自動車2台購入などの元金償還終了により4,331千円の減となったことによるもの。

令和7年度一般会計予算 主要事業等

款項目	節	臨時/経常	事業名	予算額 (千円)	予額の財源 (千円)			事業内容等
					補助金	組合債	一般財源	
2.1.1 一般管理費	13	経常	庁内LAN機器等借上料	2,580			2,580	庁内LAN機器は令和4年5月から再リース中、ファイナルサーバーは令和6年1月から再リース中であり、令和7年3月から一括で保守込み5年リースでの再構築を予定している。5年総額で12,900千円を見込む。
					補助金			
2.1.2 企画費	10	経常	組合広報紙印刷製本	1,551			1,551	組合からのお知らせなどを広報するために、年4回、7月、10月、2月、4月の各1日に発行しようとするもので、令和7年度は各号38,300部の発行を予定している。 なお、7月号の印刷費は水道事業会計で負担することとしているため、一般会計負担は3回分となる。
					補助金			
3.1.1 介護認定審査会費	12	経常	介護認定審査会委員(医師)調整業務委託料 【新規】	726			726	介護認定審査会委員(医師)の推薦、各研修への参加医師及び、審査会予定表の委員(医師)調整について、地区医師会へ業務委託することで安定的な審査会運営を行うもの。
					補助金			
3.1.2 障害支援区分認定審査会費	13	経常	介護認定システム借上料 【長期継続契約 R4.12.1～R9.11.30】	11,429			11,429	介護認定審査会業務及び構成市町村が利用する認定調査支援業務全般に使用する介護認定審査会支援システムの保守を含む賃貸借を行っている。
					補助金			
4.1.1 保健衛生総費	12	経常	障害支援区分認定審査会委員(医師)調整業務委託料 【新規】	99			99	組合が行う障害支援区分認定審査会委員(医師)の推薦、各研修への参加医師及び、審査会予定表の委員(医師)調整について、地区医師会へ業務委託することで安定的な審査会運営を行うもの。
					補助金			
4.1.1 保健衛生総費	12	経常	夜間待機施設業務委託	192,729			192,729	夜間急病診療所における初期医療行為の結果、直ちに治療及び入院を必要とする患者の処置及び夜間の急病患者の診療に関する業務を委託するもの。
					補助金			
4.1.1 保健衛生総費	12	経常	休日在宅当番医制業務委託	9,850			9,850	休日における在宅当番医による急病患者の診療に関する業務を委託するもの。
					補助金			

4.1.2 夜間急病診療 所費	12	経常	夜間急病診療業務委託	5,069	補助金	5,069	夜間急病診療における勤務医の確保及びその勤務を割り振る業務並びに待機施設の当番を割り振る業務を委託するもの。
					組合債 一般財源		
4.2.1 清掃総 務費	10	経常	ごみ収集カレンダー印刷	1,069	補助金	1,069	圏域住民に、ごみの分別方法や収集日を周知するため、ごみ収集カレンダー（ポスター）を作成し、構成市町村の窓口及び自治会配付をするもの。 なお、令和7年度は71,560枚の印刷を予定している。
					組合債 一般財源		
4.2.2 し尿処 理費	12	経常	汚泥再生処理センター長期包 括運営業務委託 【長期継続契約 H30.7.1～R15.6.30】	127,499	補助金	127,499	平成30年8月に稼働を開始し、施設運営については、複数の企業が共同で事業を行うJV方式で結成された共同企業体と、15年間にわたる長期継続事業として業務を委託している。 なお、受託者は、共同企業体の特色を生かした技術力や安定した経営基盤が確保されており、廃棄物の適正処理と施設の安定運営が維持されている。
					組合債 一般財源		
4.2.3 可燃物 処理費	12	経常	可燃物収集業務委託 【長期継続契約 R3.10.1～R8.9.30】	215,094	補助金	215,094	圏域内の各集積所に排出された可燃ごみを週3回収集し、環境衛生センターに搬入する業務を委託している。
					組合債 一般財源		
		経常	ごみ焼却施設運転管理業務委託 【長期継続契約 R2.10.1～R7.9.30】	278,982	補助金	278,982	24時間連続でごみの焼却処理を行い、その余熱利用でボイラー・タービンによる発電並びに浴場棟・プール棟への熱供給を行うなど、ごみ焼却施設の運転管理業務を委託している。 なお、施設の運転管理には各種資格と運用経験が必要であり、法令遵守しながら円滑に処理をしていく必要がある。 令和7年9月末で5年長期継続契約が終了し、10月以降の新たな5か年の長期継続契約では人件費の上昇などにより、年額で83,820千円（35%）の増額を見込む。
					組合債 一般財源		
		経常	焼却灰外部運搬処理委託	148,341	補助金	148,341	ごみを焼却することで生じる主灰の一部と飛灰全量について、エコパーク長生の理立基準や延命化を図る目的で、茨城県鹿嶋市、山形県米沢市、秋田県小坂町にある各民間処分業者へ外部処理を委託するもの。
					組合債 一般財源		
		経常	2号随契工事等見積査定委託 【新規】	495	補助金	495	ごみ処理施設の維持管理に係る、設置メーカーでなければ行いうことができない工事等について、設計時における整備箇所及び金額等の妥当性を判断するための査定業務を委託するもの。
					組合債 一般財源		
	14	経常	ごみ焼却施設補修工事 ごみ焼却施設設備更新工事	149,182	補助金	149,182	ごみ焼却処理及び発電施設が止まることのないよう、毎年の点検結果を基に、施設及び設備の消耗や不具合箇所の補修、また、高圧受電設備機器の更新工事を するもの。
					組合債 一般財源		

4.2.4 不燃物 処理費	12	経常	不燃物収集業務委託 (燃えないごみ) 【長期継続契約 R3.10.1～R8.9.30】	41,026	補助金 組合債 一般財源	41,026	圏域内の各集積所に排出された燃えないごみを月1回収集し、環境衛生センターに搬入する業務を委託している。
		経常	不燃物収集業務委託 (粗大ごみ) 【長期継続契約 R3.10.1～R8.9.30】	36,881	補助金 組合債 一般財源	36,881	圏域内の各集積所に排出された粗大ごみを月1回収集し、環境衛生センターに搬入する業務を委託している。
4.2.5 最終処 分場費	12	経常	粗大ごみ処理施設運転管理業務委託 【長期継続契約 R2.10.1～R7.9.30】	31,350	補助金 組合債 一般財源	31,350	不燃及び粗大ごみを処理する施設の運転管理業務を委託しているもので、ごみ焼却施設の運転管理業務と密接に関連しているため、契約を一体化することで運転管理体制の強化を図っている。 令和7年9月末で5年長期継続契約が終了し、10月以降の新たな5か年の長期継続契約では人件費の上昇などにより、年額で8,884千円(33%)の増額を見込む。
		経常	ごみ受入選別作業等業務委託 【長期継続契約 R3.10.1～R8.9.30】	55,401	補助金 組合債 一般財源	55,401	ごみ処理施設での不燃、粗大ごみの受入作業及びマニピュレータ運転操作による処理不適物の分別業務を委託しているもので、施設全体の安全管理及び業務管理を円滑にするため、可燃ごみ受入、資源化物選別(ビン・ペットボトル)業務も含め、契約を一本化し管理体制の強化を図っている。
4.2.5 最終処 分場費	14	経常	粗大ごみ処理施設補修工事	17,039	補助金 組合債 一般財源	17,039	粗大ごみ処理施設が止まることのないよう、毎年の点検結果を基に、施設及び設備の消耗や不具合箇所の補修工事を行うもの。
		経常	水質・排ガス等分析委託料	7,507	補助金 組合債 一般財源	285 7,222	最終処分場の放流水や施設周辺の民家井戸等の水質、加えて埋立地からの発生ガス、ダイオキシン類、副生塩等の放射性物質について分析するもの。
4.2.5 最終処 分場費	12	経常	浸出水処理施設運転管理業務委託 【長期継続契約 R6.10.1～R8.3.31】	25,938	補助金 組合債 一般財源	25,938	エコパーク長生及び佐貫最終処分場の浸出水処理施設の運転管理業務を委託している。 なお、今後、新最終処分場完成に合わせ、佐貫、エコパーク及び新最終処分場の3最終処分場の運転管理業務委託を一括発注予定。
		経常	最終処分場補修工事	73,370	補助金 組合債 一般財源	73,370	エコパーク長生は埋立開始から、また、佐貫最終処分場は埋立終了から、それぞれ18年が経過し、老朽化した各浸出水処理設備での処理が滞ることの無いよう、施設及び設備の消耗や不具合箇所の補修工事を行うもの。
4.2.5 最終処 分場費	18	臨時	地元同意事業負担金 【債務負担行為設定済 R4年度～R17年度】	11,616	補助金 組合債 一般財源	11,616	新最終処分場の建設事業に伴う、環境整備など地元自治会との同意事業負担金。 (事業負担金総額 73,560千円、債務負担行為限度額 62,056千円)
		臨時	地元同意事業負担金 【債務負担行為設定済 R5年度～R9年度】	40,100	補助金 組合債 一般財源	40,100	新最終処分場の建設事業に伴い、影響のある周辺道路及び水路の改修を長柄町の協力を得て施工するもの。 (事業負担金総額及び債務負担行為限度額 98,150千円)

4.2.6 資源化 推進費	12	経常	紙類等収集業務委託 【長期継続契約 R4.4.1～R9.3.31】	56,114	補助金 組合債 一般財源	56,114	圏域内の各集積所に排出された資源ごみのうち紙類等を茂原市は月2回、町村は月1回収集し、長生郡市再生資源協同組合に搬入する業務を委託している。
			ごみ受入選別作業等業務委託 【長期継続契約 R3.10.1～R8.9.30】	29,885	補助金 組合債 一般財源	29,885	資源ごみのビン・ペットボトルなどの分別業務を委託しているもので、施設全体の安全管理及び業務管理を円滑にするため、可燃ごみ受入分別業務、不燃ごみ受入作業及びマニピュレータ運転操作による処理不適物の分別業務を含め、契約を一本化し管理体制の強化を図っている。
4.2.7 新最終 処分場 建設費	14	臨時	ビン等収集業務委託 【長期継続契約 R3.10.1～R8.9.30】	103,098	補助金 組合債 一般財源	103,098	圏域内の各集積所に排出された資源ごみのうちビン等を茂原市は月2回、町村は月1回収集し、環境衛生センターに搬入する業務を委託している。
			土木建築工事 【債務負担行為設定済 R6年度～R7年度】	5,341,843	補助金 組合債 繰入金	1,270,542 3,434,500 506,801	新一般廃棄物最終処分場の土木建築工事及び浸出水処理施設建設工事に関し、設計に基づき建設工事を円滑に進めるために組合を補佐し、工事請負業者へ施工に対する指示、助言及び監理を行うもの。 (契約金額 67,672千円 R5年度 13,631千円、R6年度 29,195千円、R7年度 24,846千円)
5.1.1 常備消 防費	18	経常	土木建築工事 【債務負担行為設定済 R6年度～R7年度】	5,341,843	繰入金	506,801	新一般廃棄物最終処分場の造成、貯留構造物及び被覆施設等の工事を行うもの。 (当初契約額 3,988,171千円 R5年度 670,411千円、R6年度 1,227,160千円、R7年度 2,090,600千円) R6年度11月補正で、290,000千円の増額を計上、また、R8年度まで工期延長契約変更を行うため債務負担行為を設定。なお、工期延長による工事費の増額は見込んでいない。
			浸出水処理施設建設工事 【債務負担行為設定済 R4年度～R7年度】	12,968	一般財源	130,000	新一般廃棄物最終処分場における浸出水処理施設の建設を行うもの。 (当初契約額 3,187,800千円 R5年度 0円、R6年度 32,528千円、R7年度 3,155,272千円) スライド条項によりR7年度に291,500千円の増額を計上。
5.1.1 常備消 防費	10	経常	被服費	12,968	補助金 組合債 一般財源	12,968	令和8年度新規採用職員の制服及び現場装備一式の新規貸与、再任用職員を含む既存職員の制服や現場装備品の更新貸与などを行うもの。
			ちば消防共同指令センター負担金	24,570	補助金 組合債 一般財源	24,570	千葉市ほか10市1町8一部事務組合で、20の消防本部が119番通報の受信、消防車及び救急車の無線管制などの通信指令業務を共同運用するための負担金で、共同運用することで業務の効率化が図れるとともに、各消防本部の連携及び情報の共有化が可能となり、隣接地域や大規模な災害時の相互応援体制が充実強化されている。

1	経常	消防団員報酬（年額及び出勤）	54,962	補助金		消防団員実数1,210人分の年額報酬及び出勤報酬。 条例定数は1,469人。
				組合債		
17	経常	消防団用消防ホース更新	5,429	一般財源	54,962	老朽化した消防団用の消防ホースを135本更新購入するもの。 なお、各支団の消防ホースの劣化状況を調査の上、配付を予定している。
				補助金		
18	経常	千葉県市町村総合事務組合負担金	32,761	組合債	5,429	消防団員の公務災害補償負担金及び退職報償金負担金で、負担金額は前年10月1日現在の条例定数などで算出される。
				一般財源		
18	経常	消火栓修繕負担金	9,900	補助金		経年劣化などで傷んだ消火栓ボックスの修繕及び道路工事などで移設が必要になった場合などに、水道部に施工を依頼し、その費用を負担するもの。
				組合債		
12	臨時	消防庁舎建設設計及び構造計算委託	307,373	一般財源	9,900	耐用年数を経過し、現在の「消防力の整備指針」に満たない西消防署を令和7年度～令和8年度で建設、また、南消防署の設計及び構造計算委託、地質調査委託、用地造成工事を令和7年度に計上し、令和8年度～令和9年度で建設予定。
				補助金		
14	臨時	消防庁舎建設用地地質調査委託	45,164	組合債	230,500	救急自動車は、本圏域の特性から救急搬送が長距離となる傾向が強く、また、傷病者及びその家族など一般住民を乗車させ走行する任務の特殊性、安全性を考慮し、8年又は25万kmを更新基準としている。 南消防署の救急自動車は、R7年度末に8年を経過することから、更新するもの。
				一般財源	76,873	
17	臨時	高規格救急自動車購入（更新）（南消防署）	87,000	補助金	5,212	水槽付消防ポンプ自動車は18年を更新基準としており、長生分署の水槽付消防ポンプ自動車は、R7年度末に18年を経過すること、また、エンジン性能の低下、ポンプ装置、電装品の老朽化による不具合がみられることから、消火資機材の更新及び資機材の収納スペースも兼ね備えた車両への更新するもの。
				組合債	31,200	
17	臨時	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車購入（更新）（長生分署）	21,447	一般財源	8,752	
				補助金	7,553	
17	臨時	災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車購入（更新）（長生分署）	87,000	組合債	58,000	
				一般財源	21,447	

5.1.3 常備消防施設費	18	臨時	ちば消防共同指令センター指令システム全体更新事業負担金 【債務負担行為設定済 R6年度～R8年度】	160,223	補助金	120,100	千葉市ほか10市1町8一部事務組合で、20の消防本部が共同で指令センターを整備し、H25年4月から運用を行っている。
				40,123	組合債 一般財源	H30年度、R1年度に部分更新を行ったが、設備の老朽化により、R6年度からR8年度の3か年で指令システムの全体更新を行うもの。 調達は千葉市で行い、その負担金として本組合は、全体事業費の約5%、総額264,859千円を負担するもの。	
5.1.1 常備消防費	18	臨時	消防救急無線再整備事業負担金（千葉県防災行政無線設備再整備負担金を含む）	24,386	補助金	24,300	災害発生時の情報伝達・収集体制を強化するとともに、安定した通信の確保等を図るため、老朽化した県防災行政無線及び消防救急無線の再整備を行うもの。 調達は千葉県で行い、その負担金として令和7年度～令和9年度の総額で185,074千円を負担するもの。
				784	補助金 組合債 一般財源	無人航空機（ドローン）の配備に際し、令和7年度では2人の操縦士を育成、令和8年度以降も6人を目標に計画的に操縦士を育成していくもの。	
5.1.3 常備消防施設費	17	臨時	無人航空機（ドローン）購入（新規）	5,423	補助金	5,400	無人航空機（ドローン）は、大規模災害時に俯瞰的視点からの情報収集、活動隊員及び要救助者などへ資機材搬送等を行うため、また、山林火災時には、火点、延焼規模の把握が難しく無人航空機（ドローン）による侵入経路の選定により、山道等の悪路、猛暑等の悪条件で活動する隊員の疲労を最小限に抑えられ、現場到着までの短縮も可能になり、スムーズな火災戦術を行うことができる。火災調査では俯瞰写真、映像で延焼状況を確認することで、より多くの情報を収集することが可能になる。
				23	一般財源		
※ 5.1.4 非常備消防施設費（特別負担金）は、別紙、「令和7年度市町村別非常備消防施設整備事業一覧表」のとおり。							
6.1.1 教材センター費	12	経常	ICT（情報通信技術）研修委託	998	補助金		学校教育において、視聴覚機器も含めたICTの活用が重要となってきたこと、ICTの活用における教員の資質向上に資するため、現在の課題や需要に適した内容での研修を委託しようとするもの。
				998	組合債 一般財源		なお、組合教育委員会において、構成市町村の教育長から要望があった研修会でもある。

令和7年度市町村別非常備消防施設整備事業一覧表

(単位：千円)

事業名	場所	事業費	財源内訳		
			補助金 交付金	地方債	一般財源 (負担金)
茂原市	飲料水兼用耐震貯水槽点検清掃委託	鶴枝公民館	2,090		2,090
	消防ポンプ自動車 (CD-1) 購入 (更新)	2-3-1 (国府関)	21,751	6,401	14,600
	小型動力ポンプ付積載車 (B3級) 購入 (更新)	2-2-2 (北塚)	10,097	441	9,100
	消防機庫解体工事 (立木旧消防機庫)	茂原市立木1190番2	1,408		1,408
	防火水槽撤去工事	茂原市東郷1807番	1,821		1,821
	防火水槽蓋更新工事	早野新田78番地先 交差点	1,109		1,109
	消火栓新設	3 栓	7,524		7,524
	計		45,800	6,842	23,700
一宮町	防火水槽撤去工事	一宮町東浪見2620 番地先	2,090		2,090
	消火栓新設	2 栓	5,016		5,016
	計		7,106		7,106
睦沢町	飲料水兼用耐震貯水槽点検清掃委託	睦沢町役場	2,640		2,640
	小型動力ポンプ付積載車 (B3級) 購入 (更新)	5-3-1 (寺崎)	10,097	441	9,100
	消火栓新設	2 栓	5,016		5,016
	計		17,753	441	9,100
長生村	防火水槽撤去工事 3 か所	七井土1747番地 一松丙910番地2 信友1890番地先	5,830		5,830
白子町	消火栓新設	1 栓	2,508		2,508
長柄町	消防機庫外構舗装工事	8-4-2 (大津倉)	2,134		2,134
	消火栓新設	1 栓	2,508		2,508
	計		4,642		4,642
長南町	消防機庫新築事業 (更新)	9-3-2 (小沢)	40,425	6,393	31,400
	消防機庫外構舗装補修工事	9-2-3 (今泉)	814		814
	消火栓新設	1 栓	2,508		2,508
	計		43,747	6,393	31,400
市町村計			127,386	13,676	64,200
				49,510	

令和7年度 特別会計 火葬場・斎場事業費予算概要

歳入

款	区 分	令和7年度		令和6年度		①－②	(%) ③／②×100
		予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
1	分担金及び負担金	104,557	68.4	131,727	72.3	△27,170	△20.6
2	使用料及び手数料	47,059	30.8	49,304	27.1	△2,245	△4.6
3	繰越金	1,000	0.7	1,000	0.5	0	0.0
4	諸収入	108	0.1	92	0.1	16	17.4
	合計	152,724	100.0	182,123	100.0	△29,399	△16.1

歳入の主な増減理由

[1 款 分担金及び負担金]

前年度予算額に対して27,170千円、20.6%減の104,557千円を計上。

減額となった要因は、実績に基づき光熱水費など需用費で2,670千円の減、また、令和6年度で空調機等改修工事の計画が一巡したことにより工事請負費で27,347千円の減となったことによるもの。

[2 款 使用料及び手数料]

前年度予算額に対して2,245千円、4.6%減の47,059千円を計上。

減額となった要因は、実績に基づき、聖苑使用料及び霊柩車使用料の減を見込んだことによるもの。

[3 款 繰越金]

予備費に充当する1,000千円を計上。

[4 款 諸収入]

前年度予算額に対して16千円、17.4%増の108千円を計上。

増額となった要因は、実績に基づき、自動販売機の電気料の増を見込んだことによるもの。

歳出（目的別）

（単位：千円）

款	区 分	令和7年度		令和6年度		前年度比③ ①－②	比率(%) ③／②×100
		予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
1	事業費	151,724	99.3	181,123	99.5	△ 29,399	△ 16.2
2	予備費	1,000	0.7	1,000	0.5	0	0.0
	合計	152,724	100.0	182,123	100.0	△ 29,399	△ 16.1

歳出（目的別）の主な増減理由

[1 款 事業費]

前年度予算額に対して29,399千円、16.2%減の151,724千円を計上。

減額となった要因は、実績に基づき光熱水費など需用費で2,670千円の減、令和6年度に5年に1度実施している進入路トンネル点検委託を計上していたことによる委託料で1,476千円の減、平成25年度から令和6年度まで12か年の計画で実施してきた空調機等改修工事が一巡し次期改修計画の検討を行うこととしたため工事請負費で27,347千円の減、また、令和6年度に油圧リフトの更新購入費を計上していたことによる備品購入費で1,408千円の皆減によるもの。

歳出（性質別）

（単位：千円）

区 分	令和7年度		令和6年度		前年度比③ ①－②	比率(%) ③／②×100
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
人件費 a	47,000	30.8	43,651	24.0	3,349	7.7
物件費	72,774	47.6	76,945	42.2	△4,171	△5.4
維持補修費	31,282	20.5	32,112	17.6	△830	△2.6
扶助費 b	180	0.1			180	皆増
（目的別人件費 a+b）	(47,180)	-	(43,651)	-	(3,529)	(8.1)
補助費等	488	0.3	490	0.3	△2	△0.4
普通建設事業費			27,925	15.3	△27,925	皆減
予備費	1,000	0.7	1,000	0.6	0	0.0
合計	152,724	100.0	182,123	100.0	△29,399	△16.1

歳出（性質別）の主な増減理由

〔 人件費 〕

前年度予算額に対して3,349千円、7.7%の増となった。

増額となった要因は、人事異動、また、人事院勧告等に準じた給与改定によるもの。

〔 物件費 〕

前年度予算額に対して4,171千円、5.4%の減となった。

減額となった要因は、実績に基づく光熱水費の減、また、令和6年度に5年に1度実施している進入路トンネル点検委託料を計上していたことによるもの。

〔 維持補修費 〕

前年度予算額に対して830千円、2.6%の減となった。

減額となった要因は、施設及び設備の更新工事の内容の違いによるもの。

〔 扶助費 〕

前年度予算額に対して180千円の皆増となった。

職員に係る児童手当の皆増によるもの。

〔 補助費等 〕

前年度予算額に対して2千円、0.4%の減となった。

減額となった要因は、霊柩車運転業務に従事する職員の異動等の予定がないことから一般貨物自動運送事業適性診断負担金が皆減となったことによるもの。

〔 普通建設事業費 〕

前年度予算額に対して27,925千円の皆減となった。

減額となった要因は、令和6年度で空調機等改修工事の計画が一巡したことによる工事請負費の減、また、令和6年度に油圧リフトの更新購入費を計上していたことによる備品購入費の皆減によるもの。

令和7年度特別会計火葬場・斎場予算 主要事業等

款項目	節	臨時/ 経常	事業名	予算額 (千円)	予算額の財源 (千円)			事業内容等
					補助金	組合債	一般財源	
1.1.1 管理費	12	経常	火葬業務委託 【長期継続契約 R6.10.1～R11.9.30】	28,338	補助金			施設の特異性や危機管理の観点から、火葬炉設置メーカーの直系関連会社に火葬業務を委託している。 なお、令和6年度に新たに5か年の長期継続契約を締結し、人件費の上昇などにより年額1,317千円(4.9%)の増となった。
					組合債			
					一般財源		28,338	
1.1.1 管理費	14	経常	屋内清掃業務委託 【長期継続契約 R5.8.1～R8.7.31】	7,881	補助金			故人とのお別れの場として、来場者に快く施設を使用していただくために、施設内の日常清掃及び定期清掃業務を委託し環境衛生の維持に努めようとするもの。
					組合債			
					一般財源		7,881	
1.1.1 管理費	14	経常	火葬炉設備更新工事	24,673	補助金			耐用年数に基づき火葬炉設備の更新工事をしようとするもの。 令和7年度では、主燃炉側壁セラミック補修、また、台車ブロック、丸型角型エキスパーション、電気集塵機エアパージファンヒーター及びウイークリーターイマー、残灰集塵機パルスタイマー、運搬台車バッチャー、主燃炉Nブロック、火葬炉耐火物全体積替(5号炉)の更新を予定している。
					組合債			
					一般財源		24,673	

令和7年度水道事業会計予算概要

[業務量の見込み]

項目	令和7年度	令和6年度	増減	増減率(%)	
1.給水世帯数	65,330 世帯	65,157 世帯	173 世帯	0.3	
2.給水人口	135,714 人	137,418 人	△ 1,704 人	△ 1.2	
3.年間総給水量	19,157,230 m ³	19,042,250 m ³	114,980 m ³	0.6	
内訳	(1) 受水	15,495,000 m ³	15,407,590 m ³	87,410 m ³	0.6
	(2) 地下水	3,662,230 m ³	3,634,660 m ³	27,570 m ³	0.8
4.一日平均給水量	52,486 m ³	52,171 m ³	315 m ³	0.6	

1.水道事業収益及び費用について (税込み)

水道事業収益は、前年度当初予算額に対して29,637千円、0.6%増の5,065,817千円を計上。

1 項営業収益は、前年度当初予算額に対して18,414千円、0.5%増の3,946,322千円で、その内訳として、1 目給水収益は、令和6年度上半期の実績から家事用、工場用の使用水量の増加を見込み、18,148千円増の3,931,409千円を計上。

2 目受託工事収益は1千円を計上し、3 目その他営業収益は、手数料及び雑収益として266千円増の14,912千円を計上。

次に、2 項営業外収益は、前年度当初予算額に対して11,223千円、1.0%増の1,119,495千円で、その内訳として、1 目受取利息及び配当金は、有価証券に係る利息として389千円、33.3%減の778千円を計上。

2 目給水申込納付金は新規申込件数の増加により8,505千円増の172,188千円を計上。

3 目市町村負担金は、高料金対策補助金として前年度と同額の402,900千円を計上し、

4 目県補助金は、千葉県市町村水道総合対策事業助成要綱に基づく控除を見込み、564千円減の378,726千円を計上。

5 目長期前受金戻入は、補助金・負担金等により取得した資産に係る減価償却費見合い分を収益化したもので、3,799千円増の163,821千円を計上。

6 目雑収益は、生命保険取扱手数料等を見込み、128千円減の1,082千円を計上。

(単位：千円)

款項目	令和7年度 当初予算額①	令和6年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
1 水道事業収益	5,065,817	5,036,180	29,637	0.6
1 営業収益	3,946,322	3,927,908	18,414	0.5
1 給水収益	3,931,409	3,913,261	18,148	0.5
2 受託工事収益	1	1	0	0.0
3 その他営業収益	14,912	14,646	266	1.8
2 営業外収益	1,119,495	1,108,272	11,223	1.0
1 受取利息及び配当金	778	1,167	△ 389	△ 33.3
2 給水申込納付金	172,188	163,683	8,505	5.2
3 市町村負担金	402,900	402,900	0	0.0
4 県補助金	378,726	379,290	△ 564	△ 0.1
5 長期前受金戻入	163,821	160,022	3,799	2.4
6 雑収益	1,082	1,210	△ 128	△ 10.6

(水道事業費用)

水道事業費用は、前年度当初予算額に対して372,845千円、7.8%増の5,175,175千円を計上。

1 項営業費用は、前年度当初予算額に対して399,828千円、8.7%増の5,015,829千円で、その内訳として、1 目原水及び浄水費は、主に浄水場などの取水浄水施設の維持管理に係る経費で、国の電気料金負担軽減措置により動力費等が減少するものの、受水費が増加したことにより364,291千円増の3,164,185千円を計上。

九十九里地域水道企業団へ支払う受水費は、費用算定方法の変更、受水費基本料金軽減措置の廃止を受け、基本料金が増加したことによるもの。

2 目配水及び給水費は、主に漏水修理工事等の配水施設の維持管理に係る経費で、配水管漏水修理件数の増に伴う修繕費の増加等により9,845千円増の471,479千円を計上。

3 目受託工事費は、1千円を計上し、4 目業務費は、主に水道料金の検針及び集金に係る経費で、水道料金徴収等業務委託件数、量水器交換及び量水器修繕件数等の増加により21,161千円増の277,407千円を計上。

5 目総係費は、主に事業運営に係る経費で、施設整備計画策定業務等の委託料の減少により、21,615千円減の177,432千円を計上。

6 目減価償却費は、集中監視装置等の償却資産の増加により27,408千円増の896,969千円を計上。

次に2 項営業外費用は、前年度当初予算額に対して26,991千円、15.3%減の149,338千円で、その内訳として1 目支払利息及び企業債取扱諸費は、3,678千円減の137,336千円を計上。

2 目消費税及び地方消費税は、仮受消費税から仮払消費税を控除した納税額で、23,313千円減の11,480千円を計上し、3 項予備費は、施設の応急修繕や災害復旧費用として、10,000千円を計上。

(単位：千円)

款 項 目	令和7年度 当初予算額①	令和6年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
1 水道事業費用	5,175,167	4,802,330	372,837	7.8
1 営業費用	5,015,829	4,616,001	399,828	8.7
1 原水及び浄水費	3,164,185	2,799,894	364,291	13.0
受水費	2,884,777	2,496,879	387,898	15.5
2 配水及び給水費	471,479	461,634	9,845	2.1
3 受託工事費	1	1	0	0.0
4 業務費	277,407	256,246	21,161	8.3
5 総係費	177,432	199,047	△ 21,615	△ 10.9
6 減価償却費	896,969	869,561	27,408	3.2
7 資産減耗費	18,456	19,618	△ 1,162	△ 5.9
8 その他営業費用	9,900	10,000	△ 100	△ 1.0
2 営業外費用	149,338	176,329	△ 26,991	△ 15.3
1 支払利息及び企業債取扱諸費	137,336	141,014	△ 3,678	△ 2.6
2 消費税及び地方消費税	11,480	34,793	△ 23,313	△ 67.0
3 雑支出	522	522	0	0.0
3 予備費	10,000	10,000	0	0.0

予定損益計算書について

(単位：千円)

区 分	予算額 (税込み額) ①	消費税等相当額 ②	消費税等納付額 ③	当年度純利益 ④=①-(②+③)
水道事業収益(A)	5,065,817	373,076		4,692,741
水道事業費用(B)	5,175,167	287,094	11,480	4,876,593
差 額(A)-(B)	△ 109,350	85,982	△ 11,480	純損失 △183,852

(単位：千円)

区 分	令和7年度 当初予算額①	令和6年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率 (%) ③/②×100
当年度純利益	△ 183,852	151,732	△ 335,584	△ 221.2

令和7年度は、受水費の大幅な増加により、純損失183,852千円を計上するが、令和6年度で見込まれる未処分利益にて補てんする。

2.資本的収入及び支出について（税込み）

（資本的収入）

資本的収入は、前年度当初予算額に対して123,251千円、12.3%減の874,735千円を計上。

1 項企業債 1 目企業債は、配水管更新工事等の建設改良事業の財源として、前年度当初予算額に対して5,900千円、0.8%減の735,700千円を計上。

2 項国庫補助金は、重要給水施設等配水管の更新事業に係る交付金として、63,708千円を計上。

3 項負担金 1 目負担金は、河川改修に伴う水道管移設などの受託工事の減に伴う負担金収入の減少により、前年度当初予算額に対して181,059千円、70.6%減の75,327千円を計上。

（単位：千円）

款 項 目	令和7年度 当初予算額①	令和6年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
1 資本的収入	874,735	997,986	△ 123,251	△ 12.3
1 企業債	735,700	741,600	△ 5,900	△ 0.8
1 企業債	735,700	741,600	△ 5,900	△ 0.8
2 国庫補助金	63,708	0	63,708	皆増
1 国庫補助金	63,708	0	63,708	皆増
3 負担金	75,327	256,386	△ 181,059	△ 70.6
1 負担金	75,327	256,386	△ 181,059	△ 70.6

（資本的支出）

資本的支出は、前年度当初予算額に対して96,193千円、4.3%減の2,164,101千円を計上。

1 項建設改良費は、前年度当初予算額に対して9,698千円、0.8%増の1,278,376千円で、その内訳として1 目消火栓工事費は、工事単価の上昇により1,606千円増の25,080千円を計上。

2 目建設事務費は、水道管理システム導入業務の減少により12,039千円減の110,843千円を計上。

3 目原水施設費は、取水浄水施設更新等に係る費用として、老朽化した集中監視設備や取水ポンプ盤更新工事等を実施するが、次亜塩素素注入設備更新、計測機器及びポンプ設備等の更新が減少したことにより73,315千円減の29,950千円を計上。

4 目配水施設費は、配水施設更新に係る費用として、重要給水施設等配水管に係る交付金事業や老朽化した配水管布設替え工事、配水場の高圧受電盤更新工事等により、99,777千円増の1,096,392千円を計上。

5 目営業設備費は、深井戸用水中モーターポンプや工具購入等により6,331千円減の16,111千円を計上。

2 項企業債償還金 1 目企業債償還金は、前年度当初予算額に対して5,891千円、0.7%減の885,725千円を計上。

昨年度計上していた投資は、建設改良事業に係る資金を確保するため投資を計上せず。

（単位：千円）

款 項 目	令和7年度 当初予算額①	令和6年度 当初予算額②	増減額③ ①-②	増減率(%) ③/②×100
1 資本的支出	2,164,101	2,260,294	△ 96,193	△ 4.3
1 建設改良費	1,278,376	1,268,678	9,698	0.8
1 消火栓工事費	25,080	23,474	1,606	6.8
2 建設事務費	110,843	122,882	△ 12,039	△ 9.8
3 原水施設費	29,950	103,265	△ 73,315	△ 71.0
4 配水施設費	1,096,392	996,615	99,777	10.0
5 営業設備費	16,111	22,442	△ 6,331	△ 28.2
2 企業債償還金	885,725	891,616	△ 5,891	△ 0.7
1 企業債償還金	885,725	891,616	△ 5,891	△ 0.7
－ 投資	0	100,000	△ 100,000	皆減
－ 有価証券取得費	0	100,000	△ 100,000	皆減

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,289,366千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金及び建設改良積立金で補てんする。

主 要 事 業

1	消火栓工事費		
	・ 地下式消火栓設置工事 (10栓)		25,080 千円
2	建設事務費		
	・ 配水管布設替設計業務委託 (交付金事業 4工区・12工区)		11,649 千円
	・ 睦沢町川島地先橋梁添架管架替工事实設計業務委託		6,622 千円
	・ その他の業務委託		2,310 千円
3	原水施設費		
	・ 集中監視設備等更新工事 (各浄水場・水道部庁舎)		10,560 千円
	・ ポンプ盤改修工事 (山之郷浄水場・皿木浄水場)		10,505 千円
	・ 取水井ポンプ引揚挿入工事		6,072 千円
	・ その他施設改修工事		2,813 千円
4	配水施設費		
	・ 配水管布設替え工事に伴う舗装本復旧負担金		52,623 千円
	・ 配水管 (重要給水施設等配水管交付金事業) 布設替え工事 (L=650m)		229,504 千円
	・ 配水管 (経年管) 布設替え工事 (L=4,749m)		596,585 千円
	【主な工事】		
	配水管布設替え工事	茂原市高師地先	ほか14箇所
	舗装本復旧工事	茂原市上永吉・東郷地先	
	・ 負担金等を財源とする配水管布設替え工事等 (L=317m)		28,100 千円
	長生村下水道整備事業に伴う配水管布設替え工事		
	千葉県灌漑排水事業に伴う配水管布設替え工事		
	千葉県グリーンライン整備事業に伴う配水管布設替え工事		
	茂原市内水対策事業に伴う配水管布設替え工事		
	・ 道路改良等に伴う配水管布設替え工事 (L=270m)		54,065 千円
	茂原市浸水対策工事に伴う配水管布設替え工事		
	茂原駅前通り土地区画整理事業に伴う配水管布設工事		
	一宮町道路改良に伴う配水管布設替え工事		
	長柄町道路改良に伴う配水管布設替え工事		
	・ 配水管増圧工事 (L=400m)		4,400 千円
	・ 施設改修工事		
	・ 施設統廃合に伴う減圧施設用地一次造成工事		10,593 千円
	・ 高圧受電盤更新工事 (真名配水場)		95,700 千円
	・ 加圧ポンプ更新工事 (真名配水場)		11,770 千円
	・ 水電解次亜生成装置更新工事 (森長楽寺加圧ポンプ場)		8,102 千円
	・ 加圧ポンプ吐出弁更新工事 (大上加圧ポンプ場)		4,950 千円

令和7年度病院事業会計予算概要

[業務量の見込み]

項 目		令和7年度	令和6年度	比 較 (%)	
1. 病 床 数	許可病床数	180 床	180 床	0 床	0.0
	稼働病床数(休床届出後)	128 床	128 床	0 床	0.0
2. 年間患者数	入 院 (年延)	36,865 人	32,850 人	4,015 人	12.2
	診療日数	365 日	365 日	0 日	
	1日平均	101 人	90 人	11 人	
	外 来 (年延)	82,280 人	83,835 人	△ 1,555 人	△ 1.9
	診療日数	242 日	243 日	△ 1 日	
	1日平均	340 人	345 人	△ 5 人	

1. 病院事業収益及び費用について(税込み)

(病院事業収益)

(単位:千円)

款	項	目	区 分	令和7年度	令和6年度	比較(千円)	増減率(%)
1			病院事業収益	3,838,218	3,608,691	229,527	6.4
	1		医業収益	3,089,613	2,896,618	192,995	6.7
		1	入 院 収 益	1,776,893	1,543,950	232,943	15.1
		2	外 来 収 益	954,448	972,486	△ 18,038	△ 1.9
		3	その他医業収益	144,715	164,535	△ 19,820	△ 12.0
		4	市町村負担金	213,557	215,647	△ 2,090	△ 1.0
	2		医業外収益	748,604	712,072	36,532	5.1
		1	受取利息配当金	532	1	531	53100.0
		2	市町村負担金	567,016	534,065	32,951	6.2
		3	補 助 金	4,600	13,482	△ 8,882	△ 65.9
		4	長期前受金戻入	149,293	135,022	14,271	10.6
		5	その他医業外収益	15,162	19,061	△ 3,899	△ 20.5
		6	売 店 収 益	12,000	10,440	1,560	14.9
		7	消費税及び地方消費税還付金	1	1	0	0.0
	3		特別利益	1	1	0	0.0
		1	その他特別利益	1	1	0	0.0

【1款 病院事業収益】

- 1項1目 入院収益が増額となった主な要因は、令和6年度入院患者数実績等に基づき、1日平均入院患者数を101人と見込んだことによるもの。
- 2目 外来収益が減額となった主な要因は、令和6年度外来患者数実績等に基づき、1日平均外来患者数を340人と見込んだことによるもの。
- 3目 その他医業収益が減額となった主な要因は、室料差額収益が入院患者数等の影響により増となったものの、医療相談収益は、令和6年度実績から減を見込んだことによるもの。
- 4目 市町村負担金が減額となった主な要因は、救急入院患者数の増を見込み、救急医療に要する経費の不足額が減となったことによるもの。
- 2項1目 受取利息配当金が増額となった主な要因は、定期預金の利率が増となったこと及び定期預金額を増額したことによるもの。

- 2項2目 市町村負担金が増額となった主な要因は、医師等確保対策に要する経費の増や基礎年金に係る負担金率増に伴う経費の増、さらに退職手当負担金については千葉県総合事務組合からの算出に基づき増となったことによるもの。
- 3目 補助金が減額となった主な要因は、救急基幹センター運営費補助金及び救急救命士受入促進事業補助金の減によるもの。
- 4目 長期前受金戻入が増額となった主な要因は、算定対象である企業債元金償還金分のうち、令和6年度借入による企業債元金償還金分の増によるもの。
- 5目 その他医業外収益が減額となった要因は、医師派遣受託料及び看護実習受託料の減によるもの。

(病院事業費用)

(単位:千円)

款	項	目	区 分	令和7年度	令和6年度	比較(千円)	増減率(%)
1			病院事業費用	3,823,370	3,596,581	226,789	6.3
	1		医業費用	3,782,309	3,548,363	233,946	6.6
		1	給 与 費	2,411,639	2,235,874	175,765	7.9
		2	材 料 費	594,603	547,003	47,600	8.7
		3	経 費	558,210	556,922	1,288	0.2
		4	減 価 償 却 費	205,517	194,186	11,331	5.8
		5	資 産 減 耗 費	4,570	5,358	△ 788	△ 14.7
		6	研 究 研 修 費	7,770	9,020	△ 1,250	△ 13.9
	2		医業外費用	41,060	48,217	△ 7,157	△ 14.8
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	7,005	6,779	226	3.3
		2	売 店 費 用	8,148	7,800	348	4.5
		3	消費税及び地方消費税	10,424	10,316	108	1.0
		4	雑 支 出	2	9,601	△ 9,599	△ 100.0
		5	長期前払消費税勘定償却	15,481	13,721	1,760	12.8
	3		特別損失	1	1	0	0.0
		1	その他特別損失	1	1	0	0.0

【1款 病院事業費用】

- 1項1目 給与費が増額となった主な要因は、人事院勧告等に準じた給与改定に伴う給与費の増及び医師・看護師等確保による職員数の増によるもの。
- 2目 材料費が増額となった主な要因は、物価高騰の影響により薬品費及び診療材料費の増によるもの。
- 3目 経費が増額となった主な要因は、修繕費及び光熱水費は、減少となったものの、賃借料で医師家賃に係る費用の増等により、前年度に比べ5,728千円の増加。委託料は、医師・看護師等の紹介手数料及び非常勤医師派遣費の増等により、前年度に比べ28,410千円の増額となったことによるもの。
- 4目 減価償却費は、有形固定資産を定額法により算出し、前年度に比べ、11,331千円増となるもの。
- 5目 資産減耗費は、令和6年度実績に基づき算出し、前年度に比べ、788千円減となるもの。
- 6目 研究研修費は、令和6年度実績に基づき算出し、前年度に比べ、1,250千円減となるもの。
- 2項1目 支払利息及び企業債取扱諸費が増額となった主な要因は、MRI更新等、令和6年度借入による企業債利息の増によるもの。
- 3目 消費税及び地方消費税は、前年度に比べ、108千円の増となるもの。
- 4目 雑支出は、修学資金貸付金返還債務の免除に伴う費用の減によるもの。
- 5目 長期前払消費税勘定償却は、消費税計算に基づき控除対象外消費税を算出し、前年度に比べ、1,760千円の増となるもの。

(単位:千円)

	令和7年度	令和6年度	比較(千円)	増減率(%)
経常損益	14,848	12,110	2,738	22.6
当期純損益	14,848	12,110	2,738	22.6

2.資本的収入及び支出について

(資本的収入)

(単位:千円)

款	項	目	区 分	令和7年度	令和6年度	比較(千円)	増減率(%)
1	資本的収入			296,639	360,984	△ 64,345	△ 17.8
	1	企業債		200,000	281,500	△ 81,500	△ 29.0
		1	企業債	200,000	281,500	△ 81,500	△ 29.0
	2	市町村負担金		96,637	79,482	17,155	21.6
		1	市町村負担金	96,637	79,482	17,155	21.6
	3	国県補助金		1	1	0	0.0
		1	国県補助金	1	1	0	0.0
	4	修学資金貸付金返還金		1	1	0	0.0
		1	修学資金貸付金返還金	1	1	0	0.0

【1款 資本的収入】

1項1目 企業債が減額となった主な要因は、令和6年度更新を行ったMRI借入分の減によるものであり、令和7年度の主なものとしては、移動型X線透視装置等、医療機器購入に要する借入を予定している。

2項1目 市町村負担金が増額となった主な要因は、MRI更新等、令和6年度借入による企業債償還元金の増によるもの。

3項1目 国県補助金は、科目設定として、1千円を計上しました。

4項1目 修学資金貸付金返還金は、科目設定として、1千円を計上しました。

(資本的支出)

(単位:千円)

款	項	目	区 分	令和7年度	令和6年度	比較(千円)	増減率(%)
1	資本的支出			399,275	472,884	△ 73,609	△ 15.6
	1	建設改良費		213,901	317,421	△ 103,520	△ 32.6
		1	資産購入費	133,900	207,900	△ 74,000	△ 35.6
		2	改修工事費	80,000	109,520	△ 29,520	△ 27.0
		3	用地取得費	1	1	0	0.0
	2	企業債償還金		179,374	153,063	26,311	17.2
		1	企業債償還金	179,374	153,063	26,311	17.2
	3	投資		6,000	2,400	3,600	150.0
		1	その他投資	6,000	2,400	3,600	150.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額102,636千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金等で補てんする。

【1款 資本的支出】

1項1目 資産購入費は、前年度に比べ74,000千円の減となった。
院内の医療機器整備委員会で選定した医療機器の購入を予定している。

2目 改修工事費は、前年度に比べ29,520千円の減となった。
主なものとしては、照明器具のLED化改修工事、厨房の空調改修工事及びC棟、B棟に係る改修工事等を予定している。

3目 用地取得費は、科目設定として、1千円を計上しました。

2項1目 企業債償還金が増額となった主な要因は、MRI更新等、令和6年度借入による企業債償還元金の増によるもの。

3項1目 投資が増額となった主な要因は、令和6年度に創設した医療技術者就業支度金貸付制度に伴う費用で10名分の増によるもの。